

しげのひろき
滋野 浩毅

現代社会学部 教授
博士(文化政策学) / 京都橋大学
ボランティアセンター長

ホームページ URL

<http://profile.hatena.ne.jp/seishindo11/>

主な研究業績

<論文>

(過去5年。いずれも単著。*は査読あり)

- 「「関係人口」との協働による集落運営：京都府綾部市古屋の事例」『農業と経済』2020年4月号 (vol.86 No.4) pp.71-78、2020年3月
- 「観光振興における文化財、文化資源の保全・継承と活用に関する一考察—京町家、祇園祭に関する諸問題を事例に—」『文化経済学』第16巻第2号 pp.17-20、2019年10月
- 「観光まちづくり人材としてのファシリテーターの役割」『観光まちづくりと地域振興に寄与する人材育成のための観光学理論の構築「研究成果最終報告書」』(課題番号 255010125 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)(平成25年度～平成28年度)) pp.115-137、2017年3月
- *「地域組織と芸術団体の協働による自治体文化政策の可能性—旧質美小学校活用の取組事例—」『文化政策研究』第8号 pp.95-107、2015年3月

<著書> (いずれも共著)

- 「京都から考える都市文化政策とまちづくり—伝統と革新の共存—」ミネルヴァ書房、2019年
- 「はじめてのファシリテーション—実践者が語る手法と事例—」昭和堂、2019年
- 「人をつなげる観光戦略—人づくり・地域づくりの理論と実践—」ナカニシヤ出版、2019年
- 「京都発 NPO 最善戦—共生と包摂の社会へ—」京都新聞出版センター、2018年
- 「京都の地域力の再生と協働の実践」法律文化社、2013年
- 「京都・観光文化への招待」ミネルヴァ書房、2012年
- 「入門都市政策」大学コンソーシアム京都、2009年
- 「観光学への扉」学芸出版社、2008年

<学会発表> (直近のもの)

- 「現場実践型教育科目による学生たちの学びと変化—京都産業大学「プロジェクト演習」に至る経験をもとに—」日本公共政策学会 2019年度第23回研究大会(追手門学院大学) 2019年6月(単独)
- 「京都の伝統的工芸品産業における同業者町の変容とまちづくりへの展望」文化経済学会(日本) 2018年度年次大会(同志社大学) 2018年7月(単独)
- 「閉校再利用施設におけるアートプロジェクトの実践的研究—京都府京丹波町旧質美小学校「423アートプロジェクト」を事例として—」日本文化政策学会第11回年次大会(北海道大学) 2017年9月(共同)

<研究テーマに関する社会活動>

- 2019年度総務省関係人口創出・拡大モデル事業「ふるさと・もう一度(都市在住地縁者の心ふるさとを)プロジェクト」コーディネーター
- 古屋でがんばろう会顧問

研究テーマ Research theme

多様な主体による
“新たな”農村型コミュニティ形成に関する研究

概要 Overview

地方都市、農山漁村地域は、「人口減少、少子高齢化、経済停滞」といった現代日本が直面する諸問題について、大都市部に先駆けて直面しています。これらの地域においては、担い手の減少により、従来型のコミュニティをベースとした地域社会の維持や文化の継承が困難になっている地域が散見できます。一方、近年特に若者たちが「Uターン・Iターン」さらに「二地域居住」や「孫ターン」といった形で、新たな感性やネットワークで地域を活性化させていく事例が見られるようになってきました。またここ5年ほどで出てきた新たな人口(住民)概念としての「関係人口」による地域社会の維持と発展に(期待も込めて)着目されるようになってきています。

このような、農山漁村を取り巻く社会の変化は、「ムラ社会」と呼ばれ、その閉鎖性が特徴とされる“伝統的な”農村型コミュニティに変容をもたらしました。それは、集落を持続させるにあたり、集落を離れている子供世代のUターン促進に加え、移住者や「関係人口」をいかに呼び込むか、すなわち、これまで「ヨソモノ」と呼ばれてきた人たちといかに良い関係を構築し、地域を維持、活性化させるかということに関心が向いてきたということです。いわば“新たな”農村型コミュニティづくりに向けた模索が各地で始まっているということがこれまでの調査、そしてゼミ活動として学生たちと地域に関わる中で見えてきたことです。

この、“新たな”農村型コミュニティづくりに向け、「集落に住む住民」と「Uターンや移住を検討している人、関係人口として関わりたい人」双方にとって、その障壁となっている課題は何か、その解決のためには何が求められるのか、そして地域住民が「ヨソモノ」を含めた多様な主体との協働を促進する政策とは何かを実践を踏まえ考察しています。

こうした「具体の地域」という研究対象、「フィールドワーク、参与観察、質的調査」という研究方法で、地域社会の実態をつぶさに観察することで、その地域の課題を明らかにし、地域の主体との対話を通じて、その解決策を共に考えるという研究スタイルは、すでに各地で実施してきており、さまざまな地域において応用可能です。

応用分野 Application areas

観光、地域経済、教育、地域福祉分野等への応用が可能です。

また、専門・応用分野を問わず、手法としてのまち歩き、ワークショップの企画・運営、ファシリテーターを担当することが可能です。

共同研究等へのニーズ Need for joint research

地域住民、地方自治体、NPO、地域の事業者、地域に立地する他大学等との共同研究、産官学、産官学民連携についても、過去の実績があり、ニーズはあるものと思われます。